

2013年度実績と中期経営計画の概要

2014年5月14日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

2013年度総括

- SMFG連結当期純利益は8,354億円と過去最高益を計上
- 中期経営計画(2011年度~2013年度)で掲げた財務目標値を上回る水準を引き続き確保

- SMBC単体は、市場営業部門における株式インデックス投信の評価益実現や、クレジットコストの戻りもあり、当期純利益は6,053億円と高水準を達成
- SMBC以外のグループ会社も、SMBC日興証券をはじめ、概ね堅調

1株当たり情報(SMFG連結)

	13年度	前年比	14年度目標
1株当たり当期純利益	611.45円	+24.96円	497.34円
ROE(株主資本ベース)	13.8%	▲1.0%	
配当	120円	±0円*1	120円
うち普通配当	120円	+10円	120円
	14/3月末	13/3月末比	
1株当たり純資産	5,323.87円	+637.18円	

中期経営計画(2011年度~2013年度)の財務目標

普通株式等Tier1比率	14/3月末(速報値)	13年度目標値
完全実施基準*2	10.3%	8%程度
(参考) 規制基準	10.63%	
	13年度	13年度目標値
連結当期純利益RORA	1.4%	0.8%程度
連結経費率	53.0%	50%台前半
単体経費率	47.9%	40%台後半
海外収益比率*3	33.0%	30%程度

2013年度業績サマリーと2014年度業績目標

P/L

(億円)		13年度	前年比	上期目標	14年度目標
SMFG 連結	粗利益	28,982	+1,053		
	連単差	13,400	+872		
	営業経費	▲15,699	▲737		
	与信関係費用	491	△2,222		
	経常利益	14,323	+3,586	5,600	11,100
	連単差	4,798	+770	1,600	3,800
	当期純利益	8,354	+413	3,300	6,800
	連単差	2,301	+538	500	1,700

SMBC 単体	業務粗利益	15,581	+180	7,600	15,400
	うち資金利益	10,649	+937		
	経費*1	▲7,457	▲180	▲3,900	▲7,900
	業務純益*2	8,124	+0	3,700	7,500
	与信関係費用	1,239	△1,434	500	0
	株式等損益	1,064	+1,421		
	経常利益	9,525	+2,816	4,000	7,300
	税コスト*3	▲3,412	▲2,936		
当期純利益	6,053	▲125	2,800	5,100	

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与(概数)

(億円)	13年度	前年比
SMBC日興証券	630	+180
SMBC消費者金融ファイナンス	290	▲190
三井住友ファイナンス&リース	250	+60
SMBC信用保証	200	+100
セディナ	160	+30
三井住友カード	160	▲30
SMBCフレンド証券	100	▲0

- 株式インデックス投信の評価益実現等

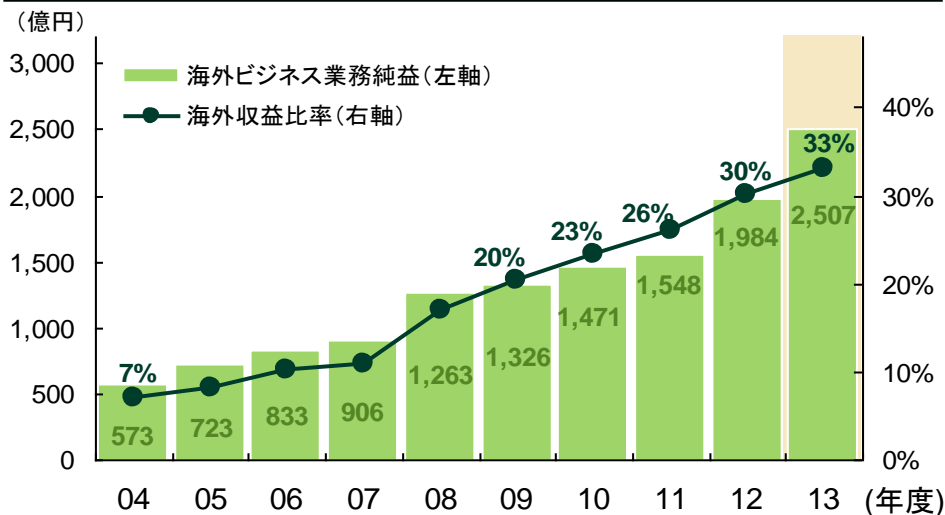
格付(SMBC)

Moody's	Aa3 / P-1
S&P	A+ / A-1
Fitch	A- / F1
R&I	AA- / a-1+
JCR	AA / J-1+

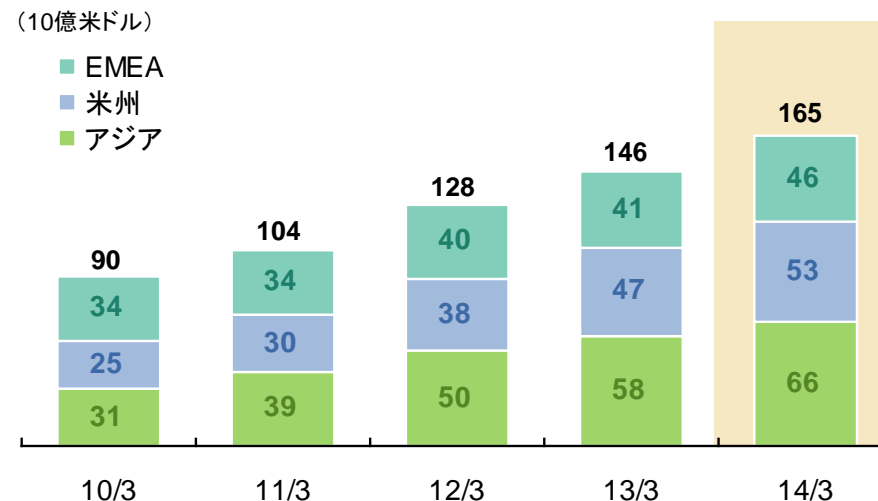
*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 法人税・住民税・事業税、及び法人税等調整額

海外ビジネス

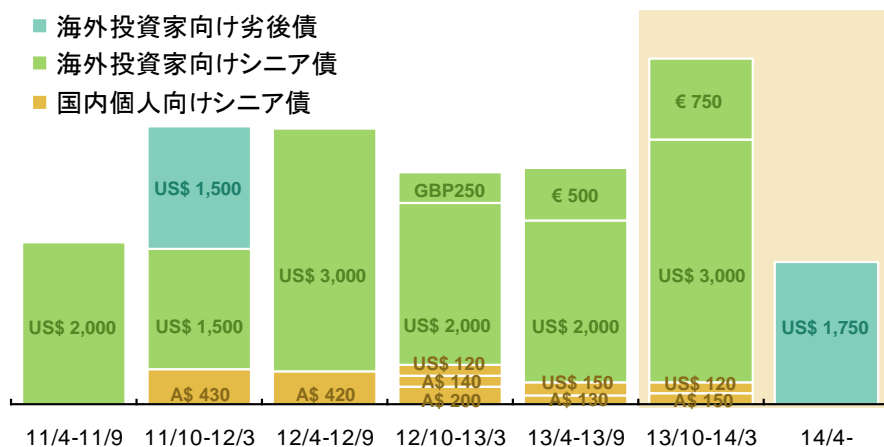
海外ビジネス業務純益、海外収益比率推移*1



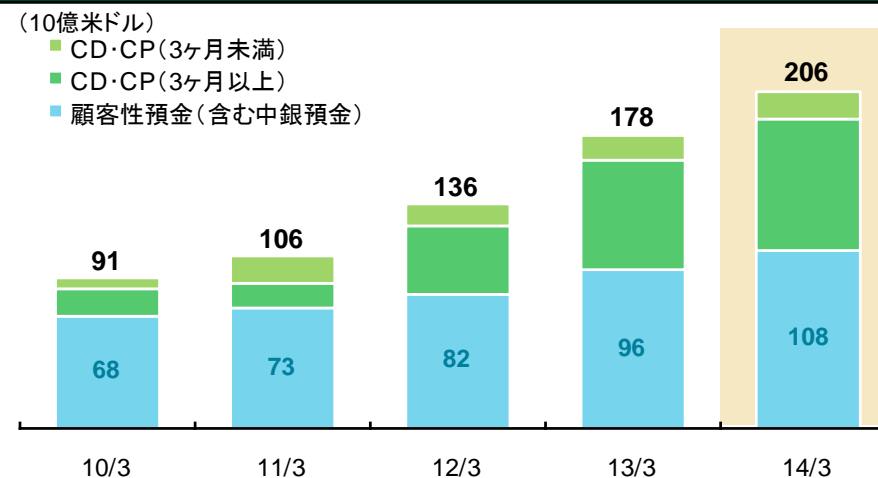
海外貸出金残高*2



外貨建債券発行額(百万通貨単位)



海外預金等残高*2



外貨建債券発行残高 (10億米ドル)	シニア	劣後
13/3	13.6	3.2
14/3	19.2	3.3

SMBC日興証券

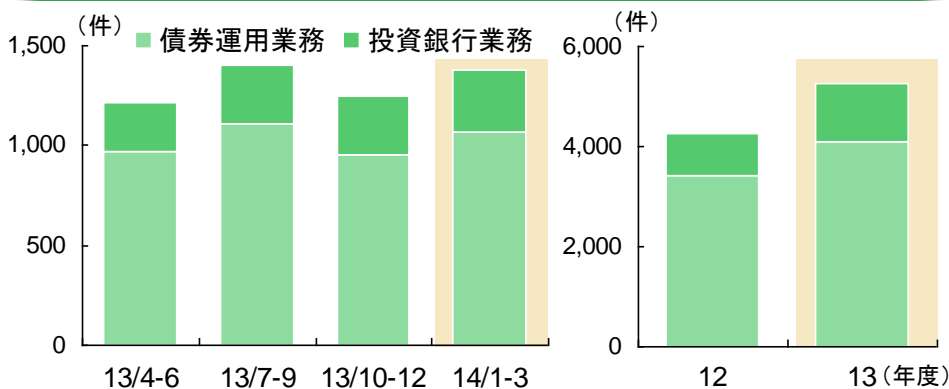
業績(連結)

(億円)	12年度	13年度	前年比
純営業収益	2,747	3,279	+532
販売費・一般管理費	▲2,002	▲2,278	▲276
経常利益	757	1,021	+264
当期純利益	457	646	+189

銀証連携

- 銀証リテール一体化モデルの拡大
(13/10月、SMBC:31拠点、SMBC日興証券:22拠点へ倍増)
- 銀証兼職組織の設置(13/11月)

SMBCからSMBC日興証券へのお客さま紹介件数*1



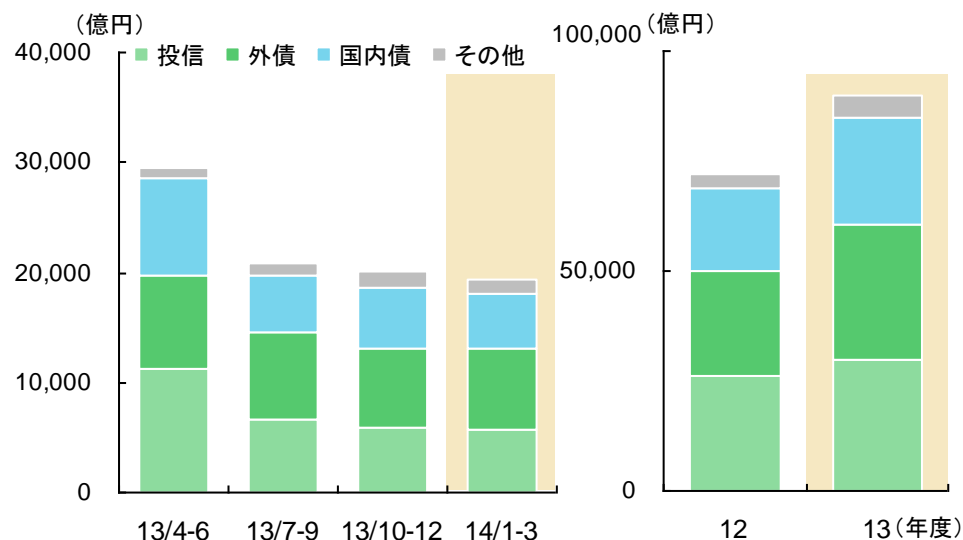
リーグテーブル(13年4月-14年3月)

- International Financing Review誌による IFR Awards 2013 において、「Yen Bond House of the Year 2013」を受賞
- トムソン・ロイター社による、DEALWATCH AWARDS 2013 において、「Samurai Bond House of the Year」を受賞



	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額)*2	3位	13.9%
円債総合 (主幹事、引受金額)*3	5位	14.9%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、取引金額)*4	4位	17.1%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数)*4	3位	3.0%

商品販売額



*1 銀証リテール一体化モデルの試行拠点によるお客さま紹介の件数は含まず
 *2 出所:トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)
 *3 出所:SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)
 *4 出所:トムソンロイター(日本企業関連公表案件(不動産案件除外))

SMBCコンシューマーファイナンス

業績(連結)

(億円)	12年度	13年度	前年比
営業収益	1,870	1,948	+78
営業費用のうち利息返還費用	-	▲387	▲387
経常利益	518	265	▲253
当期純利益	481	293	▲188

営業貸付金残高	7,428	9,376	
利息返還損失引当金	2,033	1,527	
保証残高	6,596	7,525	保証事業 提携先数 187社 (14/3月)
うち地方銀行等向け	2,327	2,743	

海外事業

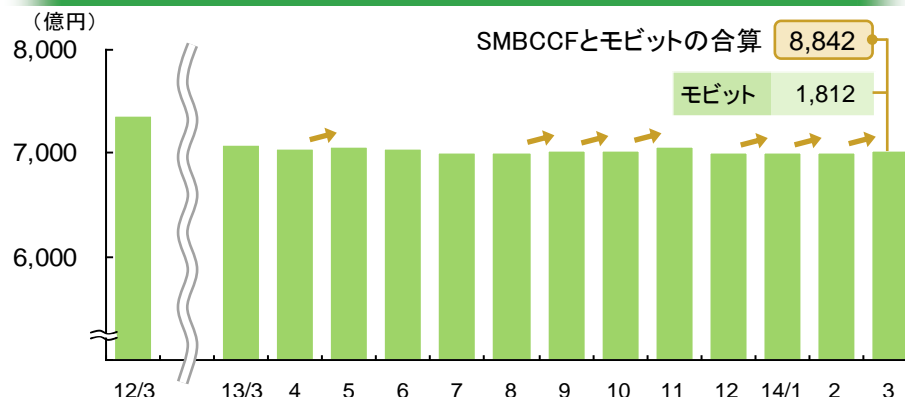
- 重慶、成都、武漢にて開業。中国本土6拠点体制に拡充

(億円)	13/3月末	14/3月末	13/3月末比
営業貸付金残高 ^{*2}	354	475	+120
うち香港	244	287	+43

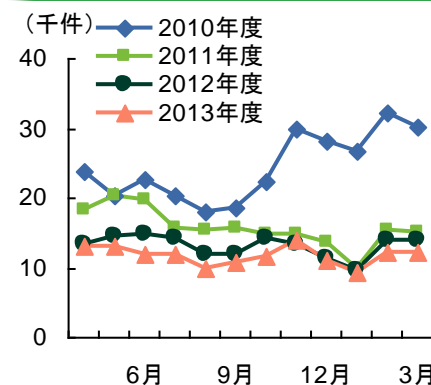
金融事業^{*1}

- モビットを完全子会社化(14/3月)

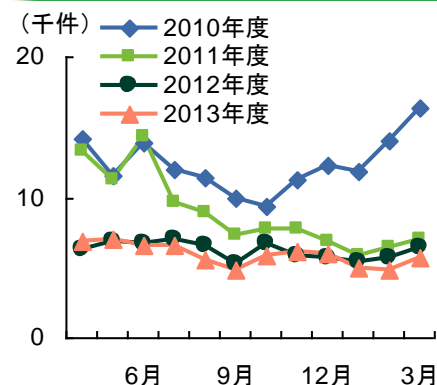
営業貸付金残高(単体)



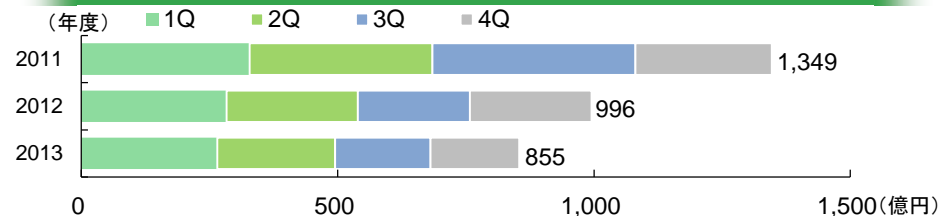
取引履歴開示請求件数



利息返還請求件数



キャッシュアウト



2013年度セグメント別実績

	(億円)	業務粗利益		経費		連結業務純益 ^{*1}	
			前年比		前年比		前年比
合計		29,095	+1,071	▲15,093	▲648	12,424	+762
銀行業		18,064	+78	▲9,013	▲244	9,190	+277
うち三井住友銀行		15,581	+180	▲7,457	▲180	8,124	+0
リース業		1,373	+169	▲547	▲39	909	+216
うち三井住友ファイナンス &リース ^{*2}		1,279	+131	▲548	▲31	773	+183
証券業		3,978	+563	▲2,786	▲313	1,185	+263
うちSMBC日興証券		3,197	+508	▲2,218	▲269	972	+238
コンシューマーファイナンス業		5,500	+235	▲3,462	▲150	961	▲261
うち三井住友カード		1,899	+68	▲1,396	▲70	437	▲11
うちセディナ		1,546	+11	▲1,165	△17	113	▲24
うちSMBCコンシューマー ファイナンス ^{*2}		1,818	+160	▲755	▲93	265	▲254
その他事業等 ^{*3}		180	+26	715	△98	179	+267

部門別実績(SMBC単体)*1

部門別利益

		(億円)	12年度	13年度	前年比*2
個人部門	粗利益		3,749	3,390	▲245
	経費		▲2,844	▲2,847	△7
	業務純益		905	543	▲238
法人部門	粗利益		4,122	3,993	▲78
	経費		▲2,167	▲2,191	▲14
	業務純益		1,955	1,802	▲92
企業金融部門	粗利益		2,080	2,256	+76
	経費		▲396	▲403	▲10
	業務純益		1,684	1,853	+66
国際部門	粗利益		2,405	2,960	+194
	経費		▲729	▲893	▲103
	業務純益		1,676	2,067	+91
マーケティング部門	粗利益		12,356	12,599	▲53
	経費		▲6,136	▲6,334	▲120
	業務純益		6,220	6,265	▲173
市場営業部門	粗利益		2,953	3,255	+302
	経費		▲210	▲230	▲17
	業務純益		2,743	3,025	+285
本社管理	粗利益		92	▲273	▲69
	経費		▲931	▲893	▲43
	業務純益		▲839	▲1,166	▲112
合計	粗利益		15,401	15,581	+180
	経費		▲7,277	▲7,457	▲180
	業務純益		8,124	8,124	+0

プロダクト別粗利益

		(億円)	13年度	前年比*2
ウチ	国内貸出金収益		4,466	▲134
	国内円預金収益		1,208	▲57
	国際部門金利関連収益*3		1,805	+138
金利収益			8,193	▲84
ウチ	投資信託		438	▲63
	一時払終身保険		83	▲41
	平準払保険		84	▲38
個人向けコンサルティング関連収益			682	▲118
ウチ	シンジケーション関連		610	▲4
	ストラクチャードファイナンス*4		632	+65
	不動産ファイナンス*4		299	▲21
投資銀行ビジネス関連収益*4			1,795	+39
ウチ	デリバティブ販売		235	+38
	振込・EB		919	▲1
	外為収益		433	+7
国際部門非金利収益*3			1,241	+71
非金利収益			4,406	+31
マーケティング部門粗利益			12,599	▲53

金利・為替影響等:+296億円

(表面ベース) 前年比:+243億円

期中平均貸出残高・スプレッド

	(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
		13年度	前年比*2	13年度	前年比*2
国内貸出		47.3	+1.5	0.97	▲0.07
ウチ個人部門		14.9	▲0.2	1.40	▲0.03
ウチ法人部門*5		17.0	+0.6	0.96	▲0.11
ウチ企業金融部門		12.2	+0.7	0.66	+0.01
国際部門運用資産*6		1,882億ドル	+165億ドル	1.18	+0.01

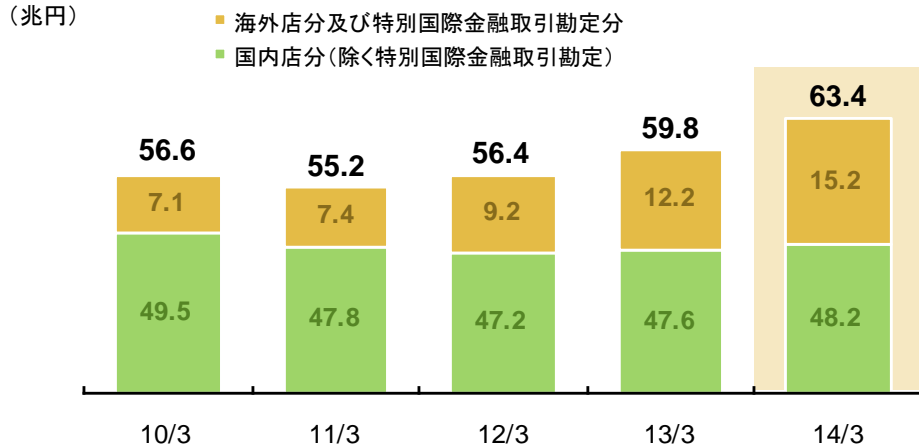
*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

*3 香港・台北支店における日系企業取引収益を含む *4 金利収益を含む *5 交付税特別会計等向けを除く

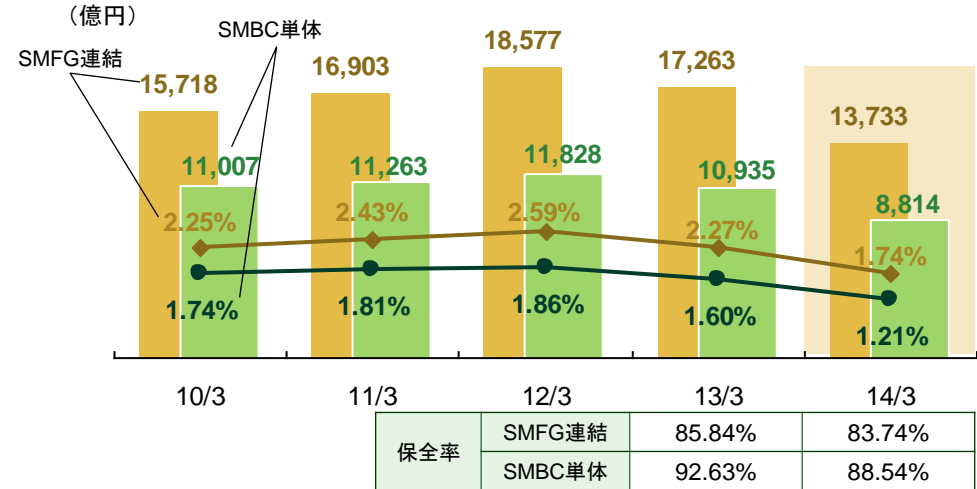
*6 貸出金・貿易手形・有価証券の合計。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算

■ 主要項目の時系列推移

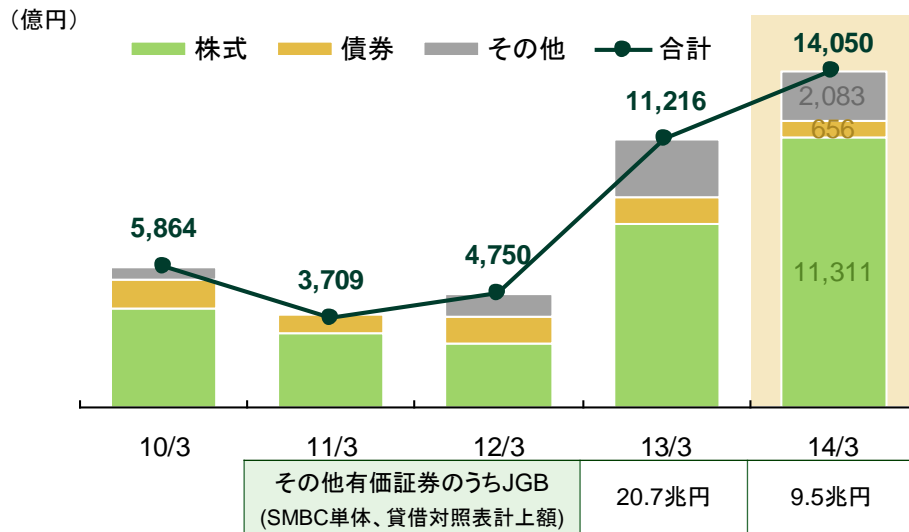
貸出金残高 (SMBC単体)



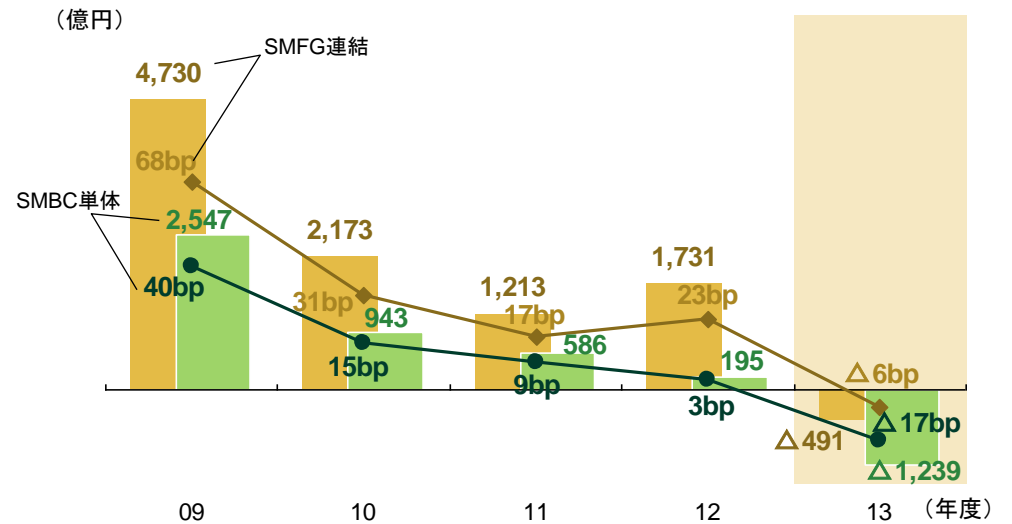
不良債権残高及び同比率*1



その他有価証券評価損益 (SMFG連結)



与信関係費用及び同比率*2

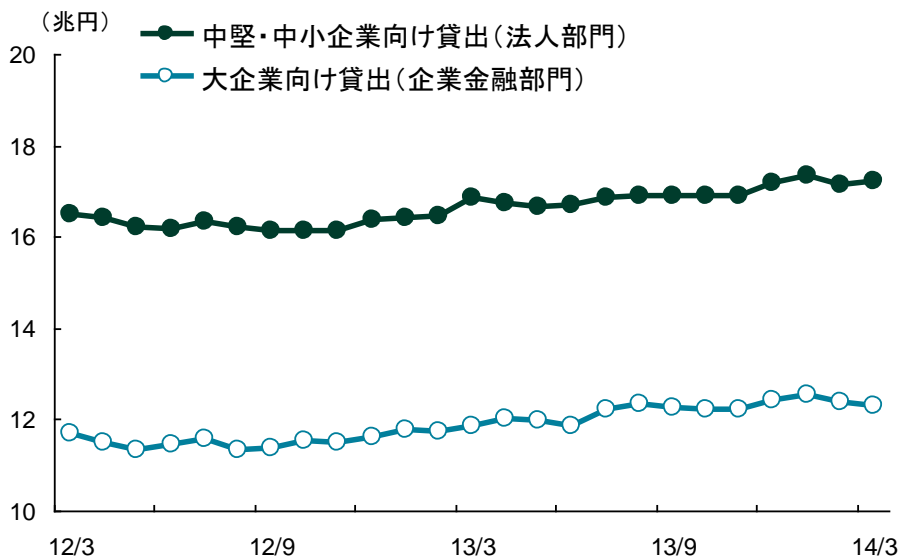


*1 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高(除く正常債権) / 総与信

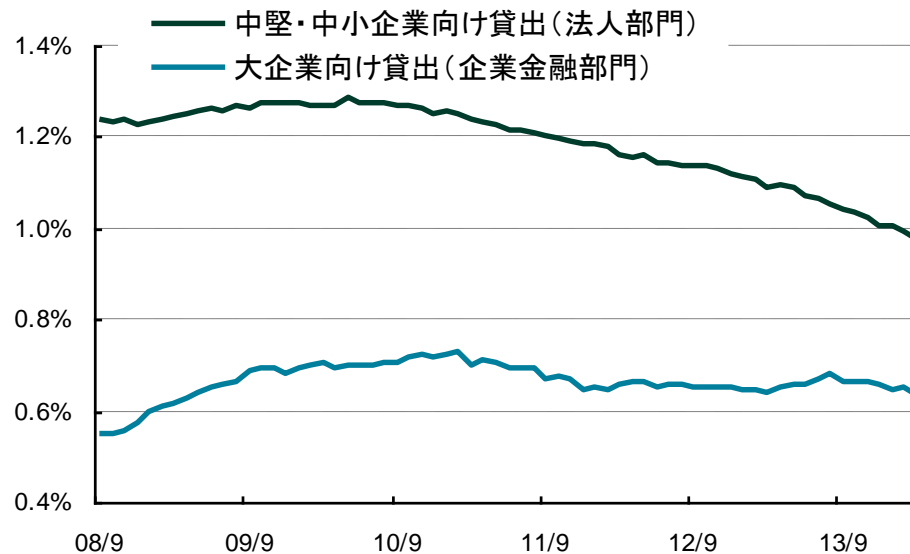
*2 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信

貸出金残高・スプレッド

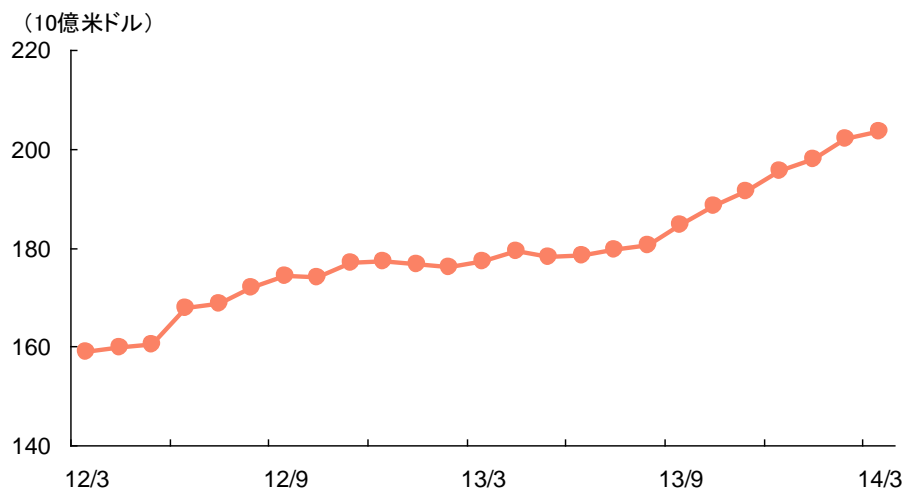
国内貸出金*1 (法人及び企業金融部門)



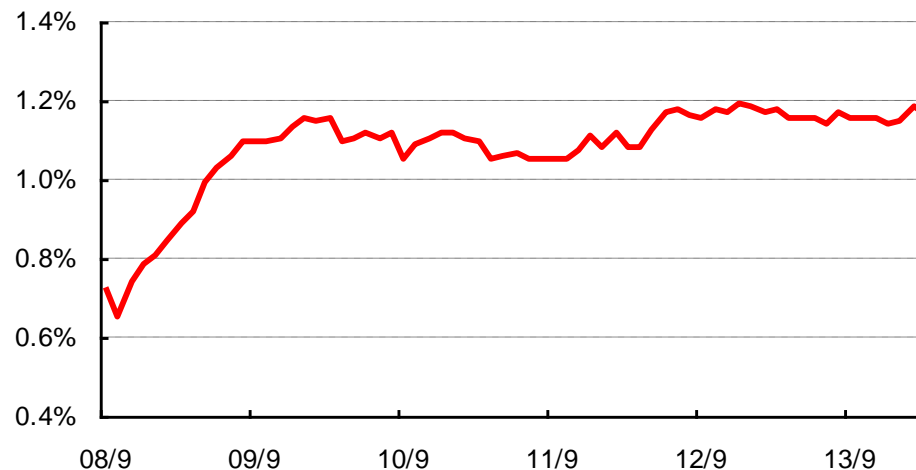
国内貸出金スプレッド*2



国際部門運用資産*1, 3



海外貸出金スプレッド*4



■ 資本・リスクアセット(SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	13/3月末	14/3月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本		58,559	65,508
うち 普通株式に係る株主資本		55,859	63,123
うち その他の包括利益累計額 ^{*1}			1,756
うち 調整項目 ^{*1}			▲ 1,938
Tier1資本		68,290	75,143
うち 適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}		14,633	12,121
うち 調整項目 ^{*1,2}		▲ 5,203	▲ 4,154
Tier2資本		23,570	20,471
うち 適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}		18,309	16,274
うち その他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		5,066	5,066
うち 調整項目 ^{*1,2}		▲ 767	▲ 1,821
総自己資本		91,860	95,614
リスクアセット		624,261	616,233
普通株式等Tier1比率		9.38%	10.63%
Tier1比率		10.93%	12.19%
総自己資本比率		14.71%	15.51%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

	(億円)	13/3月末	14/3月末
規制基準との主な差異 ^{*5}			
その他の包括利益累計額		6,646	7,024
うち その他有価証券評価差額金		7,558	7,596
少数株主持分(経過措置対象分)		▲ 1,296	▲ 1,048
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		▲ 10,181	▲ 7,751
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		53,728	63,732
リスクアセット(完全実施基準)		620,628	613,392
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		8.6%	10.3%

14年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行総額	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited					
シリーズC	09/9	795億円	3.98%	15/1以降	なし
シリーズD	09/10	450億円	3.94%	15/1以降	なし

自己株式(2014/3末)

SMFG保有自己株式	SMBC保有SMFG株式
4.0百万株	42.8百万株

*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 14/3末は総額の20%が資本算入
 *2 14/3末は総額の20%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限が90%から80%に低下 *4 19/3月末に適用される定義に基づく
 *5 14/3末は経過措置により総額の20%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の80%相当額を記載
 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

2013年度のトピックス

個人ビジネス

- 銀証リテール一体化ビジネスモデルを試行のうえ、試行拠点を拡大。SMBC日興証券では銀証連携の強化に向け3支店を開設
- ソシエテジェネラル信託銀行を完全子会社化、SMBC信託銀行として営業を開始
- NISA(少額投資非課税制度)口座獲得プロモーション
- 三井住友カードが米国スクエア社と業務提携、スマートフォン決済サービス等を開始
- SMBCコンシューマーファイナンスではモビットを完全子会社化

法人ビジネス

- 日本銀行の貸出支援基金等を活用した貸出を増強
- 再生医療ファンド、農業分野向けファンドに対する出資、太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンスの組成等、成長産業支援に向けた取組みを推進
- 評価型融資の取組額累計が1兆円を突破
- SMBC日興証券として、初の事業会社のグローバルオファリング主幹事獲得

海外ビジネス

- SMBC*1ではアジアを中心とする新興国に6営業拠点を開設
- 三井住友ファイナンス&リースでは成都、ニューヨーク(14/4月*2)に、SMBC日興証券ではサンフランシスコに、SMBCコンシューマーファイナンスでは重慶、成都、武漢に営業拠点を開設
- インドネシアBTPN宛40%出資、Multi-Franchise戦略を推進
- 米国貨車リース会社の全持分を取得、SMBC Rail Servicesとして営業を開始
- 米国FHCステータスを取得

その他

- 初のバーゼルⅢ適格劣後債を発行(14/4月)

*1 銀行業務を行う主要な現地法人を含む

*2 営業開始は2014年度上期を予定

■ 中期経営計画(2014～2016年度)の概要

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

3カ年の経営目標

- 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

SMFG連結財務目標(2016年度)

成長性	連結粗利益成長率	+15%程度 ^{*1}
収益性	連結ROE	10%程度
	連結当期純利益RORA	1%程度
	連結経費率	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率 ^{*2}	10%程度

資本政策

健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、成長投資によって高い収益性と成長性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図り、1株当たり配当の安定的な引き上げに努めてまいります。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。